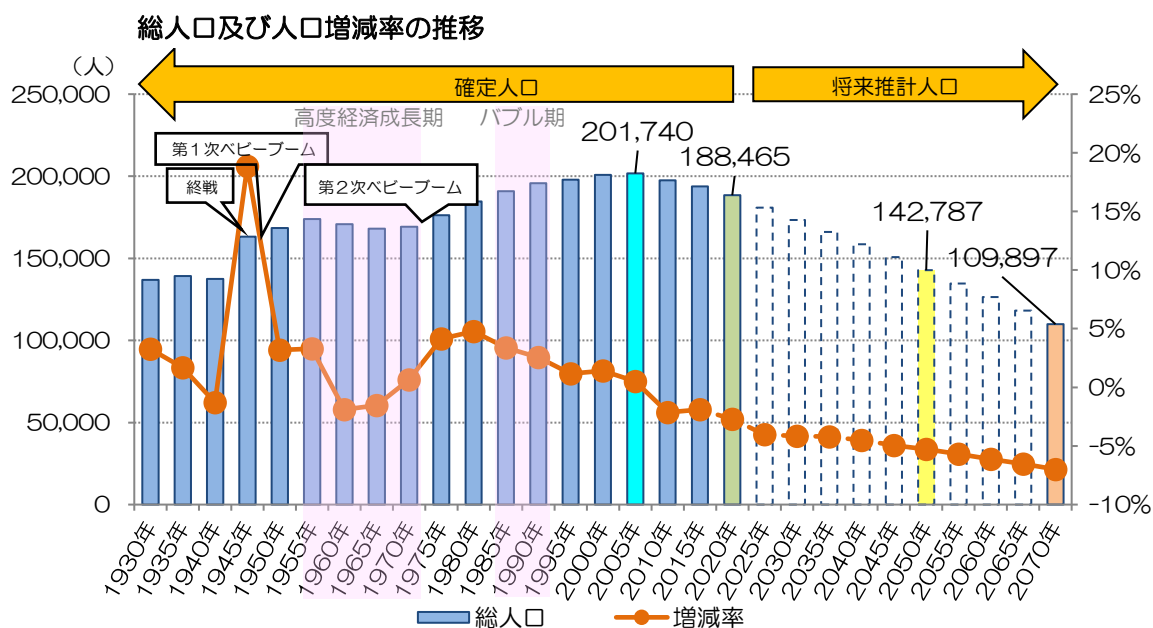


人口の将来展望（鳥取市人口ビジョン（改訂素案）抜粋）

1 人口の現状分析

（1） 総人口の推移と将来推計

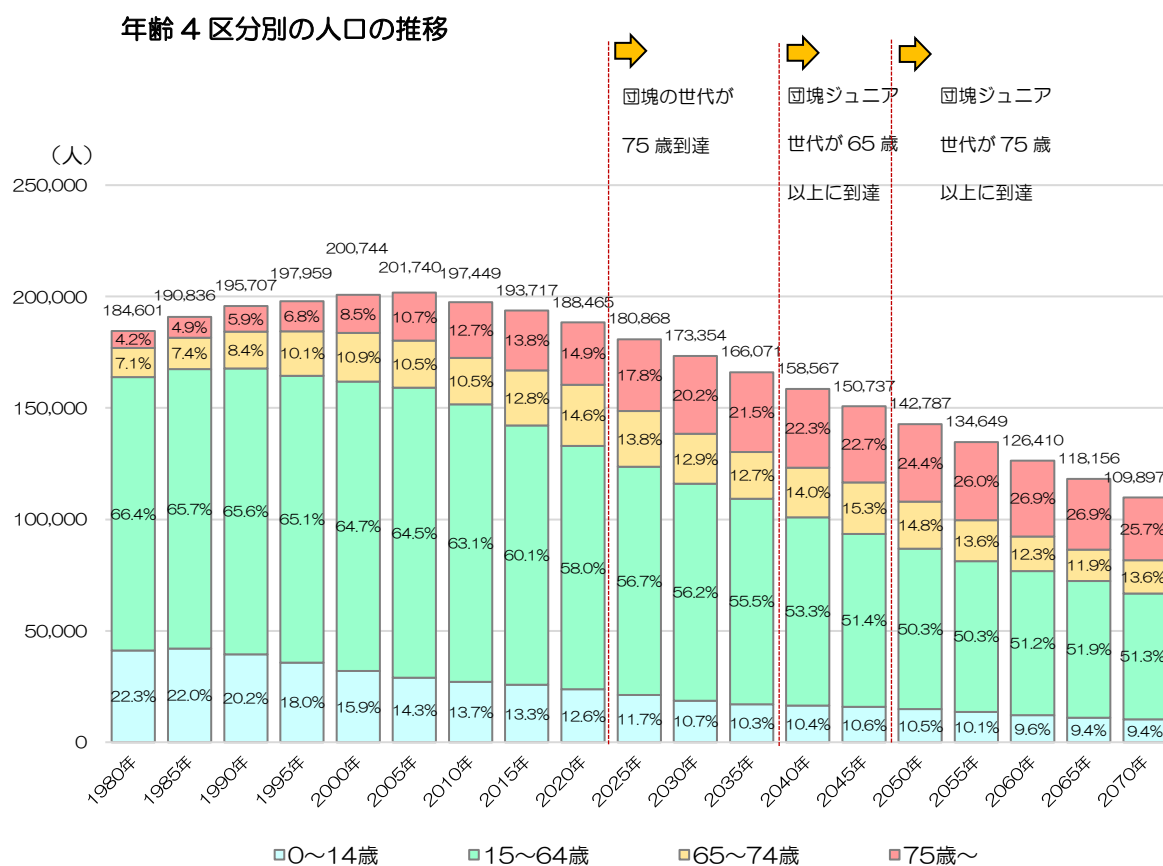
- 本市の人口は、2005 年（平成 17 年）の国勢調査時の 20 万 1,740 人をピークに減少傾向にあり、2020 年（令和 2 年）の国勢調査では 18 万 8,465 人となりました。
- また、住民登録では、2020 年（令和 2 年）3 月末時点で 18 万 6,180 人だった人口が、2025 年（令和 7 年）3 月末時点では 8,170 人減少し、17 万 8,010 人となっています。
- 「国立社会保障・人口問題研究所」（以下「社人研」という。）の推計（出生率・死亡率を中位と仮定した場合。以降「国推計」という。）及び準拠推計によれば、2020 年（令和 2 年）の国勢調査時の 18 万 8,465 人の人口は、今後急速に減少を続け、2050 年（令和 32 年）には 14 万 2,787 人（2020 年推計値から約 24%減少）に、2070 年（令和 52 年）には 10 万 9,897 人（2020 年推計値から約 42%減少）になると推計されています。
- 本市では 1966 年（昭和 41 年）に鳥取三洋電機株式会社が設立され、開発部門を有するとともに、従業員数では県内有数の企業として、本市の産業をけん引してきました。1970 年（昭和 45 年）以降は、第二次ベビーブームを迎え、人口は増加を続けてきましたが、市町村合併後の 2005 年（平成 17 年）をピークにリーマンショックや景気の低迷等による相次ぐ企業の撤退、事業所の閉鎖、規模縮小等に加え、少子化や転出超過などにより人口は減少に転ずることとなりました。



出典：2020 年（令和 2 年）まで国勢調査。2025 年（令和 7 年）以降は社人研推計値（2055 年（令和 37 年）以降は準拠推計）。

(2) 年齢階級別人口の推移と将来推計

- ・ 老年人口（65 歳以上）は、1980 年（昭和 55 年）以降増加する一方で、年少人口（0 ～14 歳）は減少してきており、2000 年（平成 12 年）には老年人口が年少人口を上回ることとなり、また生産年齢人口（15～64 歳）については、2005 年（平成 17 年）をピークに減少に転じています。
- ・ 2020 年（令和 2 年）に 29.5%であった本市の老年人口（65 歳以上）の割合は今後さらに上昇し、2055 年（令和 37 年）に高齢化率は 39.6%でピークに達すると見込まれます。
- ・ このうち医療や介護が必要となるリスクが高まる 75 歳以上人口は、2025 年（令和 7 年）に団塊の世代がすべて 75 歳以上に到達することで大幅に増加し、2035 年（令和 17 年）頃にピークを迎える見込まれます。そして、2050 年（令和 32 年）に団塊ジュニア世代が 75 歳以上に到達し、2055 年（令和 37 年）に再び 75 歳以上の人口はピーク（2 回目）を迎える見込まれます。
- ・ 一方、2020 年（令和 2 年）に 12.6%であった本市の年少人口（0 歳～14 歳）と生産年齢人口（15 歳～64 歳）の割合は、今後さらに低下すると見込まれます。



出典：2020 年（令和 2 年）まで国勢調査。2025 年（令和 7 年）以降は社人研推計値（2055 年（令和 37 年）以降は準拠値）。

【実績値】

(単位：人)

区分	1980 年	1985 年	1990 年	1995 年	2000 年	2005 年	2010 年	2015 年	2020 年
65 歳以上	20,776	23,415	27,896	33,493	38,916	42,651	45,778	51,547	55,500
75 歳以上	7,673	9,305	11,480	13,534	16,987	21,511	25,013	26,814	28,042
65～74 歳	13,103	14,110	16,416	19,959	21,929	21,140	20,765	24,733	27,458
15～64 歳	122,609	125,413	128,375	128,773	129,833	130,141	124,586	116,397	109,224
0～14 歳	41,216	42,008	39,436	35,693	31,995	28,948	27,085	25,773	23,741
合計	184,601	190,836	195,707	197,959	200,744	201,740	197,449	193,717	188,465

⇒ 団塊の世代が
75 歳到達

⇒ 団塊ジュニア世
代が 65 歳以上
に到達

⇒ 団塊ジュニア世代が
75 歳以上に到達

75 歳以上ピーク (1 回目)

65 歳以上ピーク

75 歳以上ピーク (2 回目)

【推計値】

(単位：人)

区分	2025 年	2030 年	2035 年	2040 年	2045 年	2050 年	2055 年	2060 年	2065 年	2070 年
65 歳以上	57,225	57,373	56,788	57,598	57,334	55,991	53,332	49,548	45,786	43,177
75 歳以上	32,182	34,986	35,772	35,362	34,211	34,845	34,970	34,052	31,726	28,268
65～74 歳	25,043	22,387	21,016	22,236	23,123	21,146	18,362	15,496	14,060	14,909
15～64 歳	102,475	97,382	92,212	84,467	77,468	71,841	67,701	64,688	61,294	56,370
0～14 歳	21,168	18,599	17,071	16,502	15,935	14,955	13,616	12,174	11,077	10,350
合計	180,868	173,354	166,071	158,567	150,737	142,787	134,649	126,410	118,156	109,897

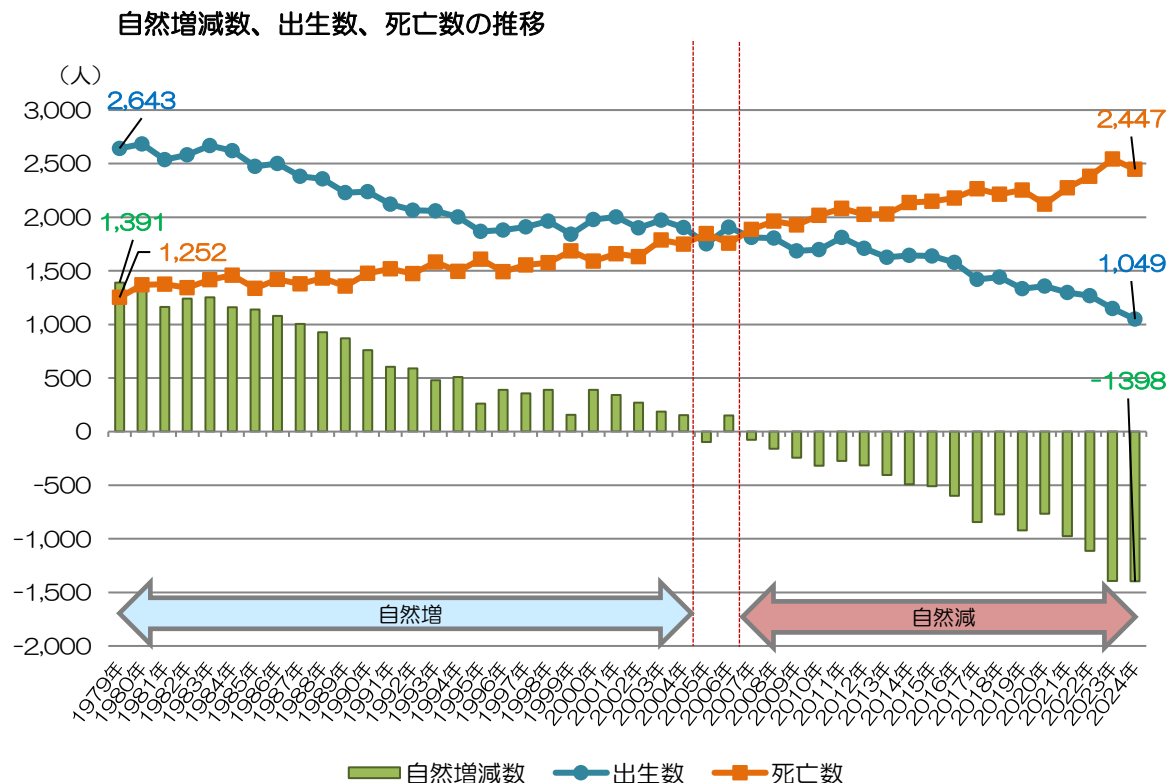
出典：2020 年（令和 2 年）まで国勢調査（年齢不詳人口を按分）。2025 年（令和 7 年）

以降は社人研推計値（2055 年（令和 37 年）以降は準拠値）。

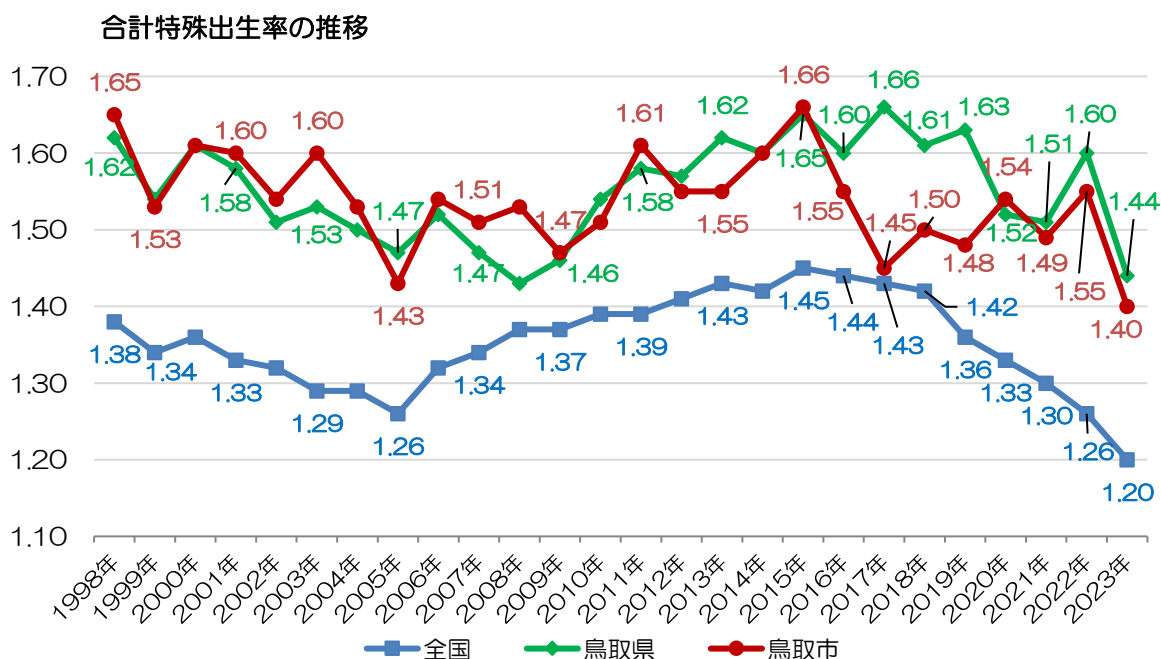
(3) 人口動態の推移

① 自然動態の推移（出生数・死亡数）

- ・ 出生・死亡に伴う人口の動きである自然動態について、2005年（平成17年）に初めて出生数が死亡数を下回り、2006年（平成18年）に一旦回復したものの、2007年（平成19年）以降、出生数が死亡数を下回る状態が続き、2024年（令和6年）においては、その差が1,398人となるなど、減少幅は拡大傾向にあります。
- ・ 自然増減数（出生数－死亡数）については、出生率の低下や母親世代の人口減少の影響で、出生数が減少傾向にありますが、2004年（平成16年）までは平均寿命の伸びを背景に死亡数がそれほど増えず、人口動態は自然増となっていました。
- ・ しかし、その後は、老年人口の増加に伴い死亡数の増加が続いていることで、人口動態の自然減が拡大傾向となっています。
- ・ これに加えて、一人の女性が一生の間に産むこどもの平均数である合計特殊出生率も、2015年（平成27年）の1.66をピークに減少傾向にあり、2023年（令和5年）では1.40となっています。また、ほかとの比較では、本市は全国平均を上回るものの、鳥取県全体との比較ではほとんどの年で下回っています。



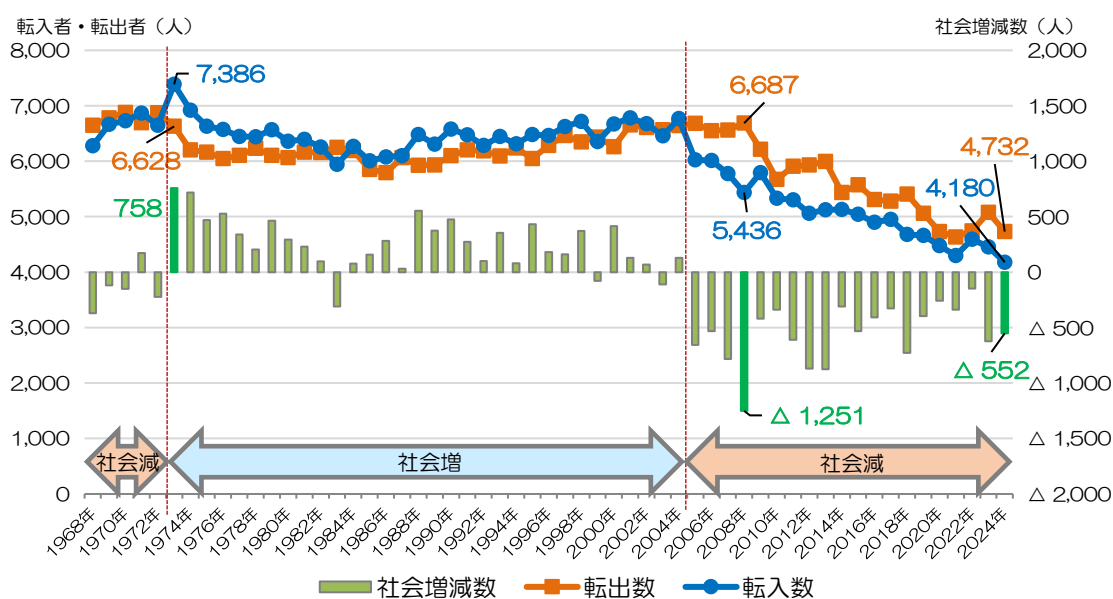
出典：鳥取県人口移動調査



② 社会動態の推移（転入数・転出数）

- ・ 転入・転出に伴う人口の動きである社会動態については、2004年（平成16年）までは年により変動はあるものの、転入超過（社会増）の状態となっています。
- ・ 2005年（平成17年）以降は転出数が転入数を上回る状態が続いており、一貫して社会減（転出超過）となっています。特に2008年（平成20年）はリーマンショックの影響等もあり、近年で最大の社会減となっています。

図表5 社会増減数、転入数、転出数の推移



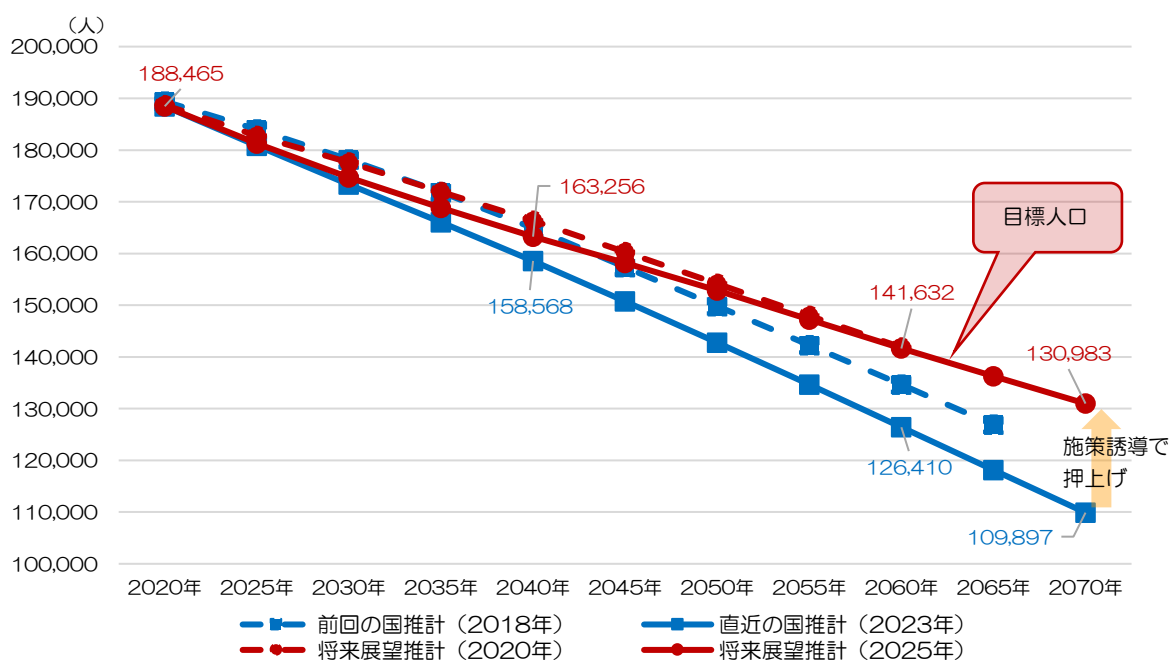
2 人口の将来展望

(1) 本市人口の将来展望

2023 年（令和 5 年）国推計と準拠推計を基に、国の長期ビジョンを勘案して以下の条件で推計し、本市の将来人口を展望します。

区分		社会動態の推計条件	自然動態の推計条件
前回推計	2018 年国推計（2050 年～準拠推計） -----	2010～2015 年の社会移動が今後も同規模で続く	2018 年の合計特殊出生率 1.50 が 2025 年まではおおむね 1.62、その後微増し 2035 年以降はほぼ 1.64 維持
	将来展望推計（2020 年） -----	2010～2015 年の社会移動が今後も同規模で続く	2018 年の合計特殊出生率 1.50 が 2030 年に 1.80 となり、その後 2040 年に 2.07 まで上昇
今回推計	2023 年国推計（2055 年～準拠推計） -----	2015～2020 年の社会移動が今後も同規模で続く	2023 年の合計特殊出生率 1.40 が 2030 年まではおおむね 1.44、その後微増し 2040 年以降はほぼ 1.49 維持
	将来展望推計（2025 年） -----	2015～2020 年の社会移動を基に、さらに移住施策等による社会移動を加算	2023 年の合計特殊出生率 1.40 が 2035 年に 1.70 となり、その後 2045 年に 2.07 まで上昇

人口の将来展望



目標人口	人口の将来展望（2020 年）	人口の将来展望（2025 年）
	2040 年：167 千人 2060 年：142 千人 2070 年：—	2040 年：164 千人 2060 年：142 千人 2070 年：131 千人

年齢階級別人口の将来展望

